

2025年10月30日
ルネサス エレクトロニクス株式会社

2025 年 12 月 期 第 3 四 半 期 決 算 概 要

当第3四半期の連結業績（Non-GAAP）（注①②）

	当第3四半期連結会計期間（3ヶ月） （自 2025 年 7 月 1 日 至 2025 年 9 月 30 日）		当第3四半期連結累計期間（9ヶ月） （自 2025 年 1 月 1 日 至 2025 年 9 月 30 日）	
	億円	%	億円	%
売上収益	3,342	100.0	9,676	100.0
売上総利益	1,925	57.6	5,520	57.1
営業利益	1,032	30.9	2,789	28.8
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	882	26.4	2,393	24.7
EBITDA（注③）	1,225	36.7	3,363	34.8

当第3四半期の連結業績（IFRS）（注①）

	当第3四半期連結会計期間（3ヶ月） （自 2025 年 7 月 1 日 至 2025 年 9 月 30 日）		当第3四半期連結累計期間（9ヶ月） （自 2025 年 1 月 1 日 至 2025 年 9 月 30 日）	
	億円	%	億円	%
売上収益	3,354	100.0	9,697	100.0
売上総利益	1,923	57.3	5,465	56.4
営業利益	726	21.7	1,339	13.8
親会社の所有者に帰属する 四半期利益（△損失）	1,063	31.7	△691	△7.1
EBITDA（注③）	1,174	35.0	2,767	28.5

Non-GAAP 売上総利益から IFRS 売上総利益、および Non-GAAP 営業利益から IFRS 営業利益への調整
(注①)

(単位：億円)

	当第3四半期連結会計期間（3ヶ月） （自 2025年7月1日 至 2025年9月30日）	当第3四半期連結累計期間（9ヶ月） （自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）
Non-GAAP売上総利益 (率)	1,925 (57.6%)	5,520 (57.1%)
売上収益段階までの調整項目 (注④)	12	21
無形資産および固定資産償却費	△2	△7
株式報酬費用	△6	△21
その他非経常的な項目および調整 項目（注⑤）	△6	△49
IFRS売上総利益 (率)	1,923 (57.3%)	5,465 (56.4%)
Non-GAAP営業利益 (率)	1,032 (30.9%)	2,789 (28.8%)
売上収益段階までの調整項目 (注④)	12	21
無形資産および固定資産償却費	△254	△854
株式報酬費用	△91	△291
その他非経常的な項目および調整 項目（注⑤）	27	△325
IFRS営業利益 (率)	726 (21.7%)	1,339 (13.8%)

(注) ①億円未満を四捨五入して表示しております。

②Non-GAAP業績値は、財務会計上の数値（IFRS）から非経常的な項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものであり、当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しております。

③営業利益+減価償却費及び償却費。

④当社グループが控除すべきと判断した一過性の売上であります。

⑤その他非経常的な項目および調整項目には企業買収関連費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などが含まれております。

2025年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年10月30日

上場会社名 ルネサスエレクトロニクス株式会社 上場取引所 東
コード番号 6723 URL https://www.renesas.com
代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO (氏名) 柴田 英利
問合せ先責任者 (役職名) Vice President, (氏名) 佐藤 智彦 (TEL) 03(6773)3002
Head of Investor Relations
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	969,675	△8.2	133,921	△33.3	△49,243	—	△68,994	—	△69,086	—	△278,743	—
2024年12月期第3四半期	1,055,879	△4.7	200,891	—	234,694	—	197,291	—	197,296	—	142,509	—

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2025年12月期第3四半期	△38.28		△38.28	
2024年12月期第3四半期	110.44		109.11	

(注1) 2024年12月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年12月期第3四半期の各数値については、暫定的な会計処理の確定内容を反映させております。
(注2) 2025年12月期第3四半期の希薄化後1株当たり四半期損失は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため基本的1株当たり四半期損失と同額であります。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	4,012,675	2,242,306	2,237,322	55.8
2024年12月期	4,490,436	2,542,298	2,537,382	56.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
	銭	銭	銭	銭	銭
2024年12月期	0.00	0.00	0.00	28.00	28.00
2025年12月期	0.00	0.00	0.00		
2025年12月期(予想)				—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

	Non-GAAP 売上収益		Non-GAAP 売上総利益率		Non-GAAP 営業利益率	
	百万円	%	%	%pts	%	%pts
通期	1,300,115 ~1,315,115	△3.6 ~△2.5	57.0	1.0	28.5	△1.0

(注1) 当社グループは、業績予想をレンジ形式により開示しております。Non-GAAP売上総利益率およびNon-GAAP営業利益率は、Non-GAAP売上収益予想の中間値により算出しております。
(注2) Non-GAAP業績値は、財務会計上の数値(IFRS)から非経常的な項目やその他の特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものです。当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しており、当社グループはNon-GAAPベースで予想値を開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.17「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年12月期3Q	1,870,614,885株	2024年12月期	1,870,614,885株
-------------	----------------	-----------	----------------

② 期末自己株式数

2025年12月期3Q	58,358,033株	2024年12月期	75,848,895株
-------------	-------------	-----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年12月期3Q	1,804,665,079株	2024年12月期3Q	1,786,450,388株
-------------	----------------	-------------	----------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社グループは、2025年10月30日(木)に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定です。
- ・本決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因の変化により大きく乖離する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
要約四半期連結損益計算書	9
第3四半期連結累計期間	9
要約四半期連結包括利益計算書	10
第3四半期連結累計期間	10
要約四半期連結損益計算書	11
第3四半期連結会計期間	11
要約四半期連結包括利益計算書	12
第3四半期連結会計期間	12
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(作成の基礎)	17
(会計上の見積りの変更)	17
(要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(重要性がある会計方針)	17
(事業セグメント)	18
(企業結合)	21
(営業債権及びその他の債権)	28
(営業債務及びその他の債務)	28
(社債及び借入金)	29
(資本金及びその他の資本項目)	29
(配当金)	30
(売上収益)	30
(販売費及び一般管理費)	31
(その他の収益)	32
(その他の費用)	33
(追加情報)	33
(後発事象)	33

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP」）およびIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しております。

Non-GAAP売上収益、Non-GAAP売上総利益およびNon-GAAP営業利益は、IFRSに基づく売上収益、売上総利益および営業利益（以下それぞれ「IFRS売上収益」、「IFRS売上総利益」および「IFRS営業利益」）から、非経常的な項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものであります。当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しております。具体的には、企業買収に伴い、認識した無形資産の償却額およびその他のPPA（取得原価の配分）影響額、株式報酬費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などを控除もしくは調整しております。

当社グループは、「自動車向け事業」および「産業・インフラ・IoT向け事業」から構成されており、セグメント情報はこれらの区分により開示しております。詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（事業セグメント）」をご参照ください。

（注）Non-GAAPの開示に際しては、米国証券取引委員会（U.S. Securities and Exchange Commission）が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

(1) 業績の状況

① 当第3四半期連結累計期間（2025年1月1日～2025年9月30日）の業績（Non-GAAPベース）

（単位：億円）

	前第3四半期 連結累計期間 (2024年1月1日～ 2024年9月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (2025年1月1日～ 2025年9月30日)	前年同期比増（減）	
Non-GAAP売上収益	10,559	9,676	△883	△8.4%
自動車	5,540	4,764	△776	△14.0%
産業・インフラ・IoT	4,960	4,858	△102	△2.1%
Non-GAAP売上総利益（率）	5,957 (56.4%)	5,520 (57.1%)	△437 (0.6pt)	△7.3% —
自動車	2,924 (52.8%)	2,540 (53.3%)	△384 (0.5pt)	△13.1% —
産業・インフラ・IoT	3,016 (60.8%)	2,959 (60.9%)	△57 (0.1pt)	△1.9% —
Non-GAAP営業利益（率）	3,225 (30.5%)	2,789 (28.8%)	△436 (△1.7pts)	△13.5% —
自動車	1,767 (31.9%)	1,403 (29.5%)	△364 (△2.4pts)	△20.6% —
産業・インフラ・IoT	1,448 (29.2%)	1,232 (25.4%)	△216 (△3.8pts)	△14.9% —

（注）1 上記表の詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（事業セグメント）」をご参照ください。

当第3四半期連結累計期間における業績は以下のとおりであります。

(Non-GAAP売上収益)

当第3四半期連結累計期間のNon-GAAP売上収益は9,676億円となり、前第3四半期連結累計期間と比べ883億円(8.4%)の減少となりました。これは、主に市場の軟化、流通在庫の調整があったことにより、自動車向け事業の売上収益が減少したことによるものであります。

(Non-GAAP売上総利益(率))

当第3四半期連結累計期間のNon-GAAP売上総利益は5,520億円となり、前第3四半期連結累計期間と比べ437億円(7.3%)の減少となりました。これは、上記のとおり自動車向け事業の売上収益の減少とそれに伴う稼働率の低下などによるものであります。その結果、当第3四半期連結累計期間のNon-GAAP売上総利益率は57.1%となり、プロダクトミックスの改善により前第3四半期連結累計期間と比べ0.6ポイントの増加となりました。

(Non-GAAP営業利益(率))

当第3四半期連結累計期間のNon-GAAP営業利益は2,789億円となり、前第3四半期連結累計期間と比べ436億円(13.5%)の減少となりました。これは上記の売上総利益の減少などによるものであります。その結果、当第3四半期連結累計期間のNon-GAAP営業利益率は28.8%となり、前第3四半期連結累計期間と比べ1.7ポイントの減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における各セグメントの業績は以下のとおりであります。

<自動車向け事業>

自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」と、車内外の環境を検知するセンシングシステムや様々な情報を運転者などに伝えるIVI(In-Vehicle Infotainment)・インストルメントパネルなどの車載情報機器に半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC(System-on-Chip)、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。

当第3四半期連結累計期間における自動車向け事業のNon-GAAP売上収益は4,764億円となり、前第3四半期連結累計期間と比べ776億円(14.0%)の減少となりました。これは上記のとおり、市場の軟化、流通在庫の調整によるものであります。

当第3四半期連結累計期間における自動車向け事業のNon-GAAP売上総利益は2,540億円となり、前第3四半期連結累計期間と比べ384億円(13.1%)の減少となりました。これは、売上収益の減少とそれに伴う稼働率の低下によるものであります。

当第3四半期連結累計期間における自動車向け事業のNon-GAAP営業利益は1,403億円となり、前第3四半期連結累計期間と比べ364億円(20.6%)の減少となりました。これは上記の売上総利益が減少したことによるものであります。

<産業・インフラ・IoT向け事業>

産業・インフラ・IoT向け事業には、スマート社会を支える「産業」、「インフラストラクチャー」および「IoT」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。

当第3四半期連結累計期間における産業・インフラ・IoT向け事業のNon-GAAP売上収益は4,858億円となり、前第3四半期連結累計期間と比べ102億円(2.1%)の減少となりました。これは、インフラ向け事業の売上収益が増加した一方で、産業・IoT向け事業で市場の軟化、流通在庫の調整に伴う売上収益の減少があったためであります。

当第3四半期連結累計期間における産業・インフラ・IoT向け事業のNon-GAAP売上総利益は2,959億円となり、前第3四半期連結累計期間と比べ57億円(1.9%)の減少となりました。これは、売上収益の減少などによるものであります。

当第3四半期連結累計期間における産業・インフラ・IoT向け事業のNon-GAAP営業利益は1,232億円となり、前第

3四半期連結累計期間と比べ216億円（14.9％）の減少となりました。これは、主に売上総利益の減少および営業費用の増加によるものであります。

② Non-GAAP売上総利益からIFRS売上総利益、およびNon-GAAP営業利益からIFRS営業利益への調整

（単位：億円）

	前第3四半期 連結累計期間 (2024年1月1日～ 2024年9月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (2025年1月1日～ 2025年9月30日)
Non-GAAP売上総利益 (率)	5,957 (56.4%)	5,520 (57.1%)
売上収益段階までの調整項目（注）1	—	21
無形資産および固定資産償却費	△8	△7
株式報酬費用	△21	△21
その他非経常的な項目 および調整項目（注）2	△24	△49
IFRS売上総利益 (率)	5,906 (55.9%)	5,465 (56.4%)
Non-GAAP営業利益 (率)	3,225 (30.5%)	2,789 (28.8%)
売上収益段階までの調整項目（注）1	—	21
無形資産および固定資産償却費	△889	△854
株式報酬費用	△249	△291
その他非経常的な項目 および調整項目（注）2	△78	△325
IFRS営業利益 (率)	2,009 (19.0%)	1,339 (13.8%)

（注）1 当社グループが控除すべきと判断した一過性の売上であります。

2 その他非経常的な項目および調整項目には企業買収関連費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などが含まれております。

③ 当第3四半期連結累計期間（2025年1月1日～2025年9月30日）の業績（IFRS）

（単位：億円）

	前第3四半期 連結累計期間 (2024年1月1日～ 2024年9月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (2025年1月1日～ 2025年9月30日)	前年同期比増（減）	
売上収益	10,559	9,697	△862	△8.2%
売上総利益 (率)	5,906 (55.9%)	5,465 (56.4%)	△441 (0.4pt)	△7.5% —
営業利益 (率)	2,009 (19.0%)	1,339 (13.8%)	△670 (△5.2pts)	△33.3% —

(2) 財政状態

＜資産、負債及び資本＞

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2025年9月30日)	前期末比 増(減)
資 産 合 計	44,904	40,127	△4,777
資 本 合 計	25,423	22,423	△3,000
親会社の所有者に帰属する持分	25,374	22,373	△3,001
親会社所有者帰属持分比率(%)	56.5	55.8	△0.7
有 利 子 負 債	14,228	13,043	△1,185
D/E レシオ(倍)	0.56	0.58	0.02

当第3四半期連結会計期間の資産合計は40,127億円で、前連結会計年度と比べ4,777億円の減少となりました。これは、主に為替相場の変動によるのれんおよび無形資産の減少や、Wolfspeed, Inc. (以下「Wolfspeed」)の米国連邦倒産法適用申請および再建計画を受けた同社向けその他金融資産の評価損失計上に伴う減少などによるものであります。資本合計は22,423億円で、前連結会計年度と比べ3,000億円の減少となりました。これは、主に為替相場の変動による在外営業活動体の換算差額などのその他の資本の構成要素の減少や、Wolfspeed向けその他金融資産の評価損失計上に伴う利益剰余金の減少などによるものであります。

親会社の所有者に帰属する持分は22,373億円で、前連結会計年度と比べ3,001億円減少し、親会社所有者帰属持分比率は55.8%となりました。有利子負債は13,043億円で、主に借入金の減少などにより、前連結会計年度と比べ1,185億円の減少となりました。これらの結果、D/Eレシオは0.58倍となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間 (2024年1月1日～ 2024年9月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (2025年1月1日～ 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,373	2,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,435	△945
フリー・キャッシュ・フロー	△10,061	2,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,806	△1,767
現金及び現金同等物の期首残高	4,347	2,292
現金及び現金同等物の期末残高	2,391	2,384

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,967億円の収入となりました。これは、税引前四半期損失を492億円計上したものの、主として減価償却費およびWolf speedのその他金融資産の評価損失などの非資金項目を調整したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、945億円の支出となりました。これは主として、有形固定資産や無形資産の取得による支出などによるものであります。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは、2,022億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,767億円の支出となりました。これは主として、主要取引銀行などへの借入金の返済を行ったことや、配当金の支払などによるものであります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	229,249	238,436
営業債権及びその他の債権	167,113	168,440
棚卸資産	176,544	174,468
その他の金融資産	9,236	2,713
未収法人所得税	12,454	15,356
その他の流動資産	22,730	25,048
流動資産合計	617,326	624,461
非流動資産		
有形固定資産	341,447	339,656
のれん	2,256,169	2,125,569
無形資産	724,768	597,856
持分法で会計処理されている投資	328	633
その他の金融資産	450,702	235,251
繰延税金資産	47,107	46,415
その他の非流動資産	52,589	42,834
非流動資産合計	3,873,110	3,388,214
資産合計	4,490,436	4,012,675

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	231,029	197,738
社債及び借入金	144,137	143,564
その他の金融負債	8,071	8,924
未払法人所得税	5,930	14,108
引当金	11,273	2,648
その他の流動負債	90,998	102,022
流動負債合計	491,438	469,004
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	22,938	9,774
社債及び借入金	1,256,535	1,141,267
その他の金融負債	15,616	13,793
未払法人所得税	6,537	5,104
退職給付に係る負債	23,564	22,976
引当金	3,066	3,250
繰延税金負債	117,151	93,012
その他の非流動負債	11,293	12,189
非流動負債合計	1,456,700	1,301,365
負債合計	1,948,138	1,770,369
資本		
資本金	153,209	153,209
資本剰余金	289,377	292,772
利益剰余金	1,308,948	1,195,443
自己株式	△92,120	△71,306
その他の資本の構成要素	877,968	667,204
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,537,382	2,237,322
非支配持分	4,916	4,984
資本合計	2,542,298	2,242,306
負債及び資本合計	4,490,436	4,012,675

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	1,055,879	969,675
売上原価	△465,323	△423,206
売上総利益	590,556	546,469
販売費及び一般管理費	△388,425	△387,090
その他の収益	9,523	5,967
その他の費用	△10,763	△31,425
営業利益	200,891	133,921
金融収益	40,426	11,161
金融費用	△6,510	△193,955
持分法による投資損失	△113	△370
税引前四半期利益 (△損失)	234,694	△49,243
法人所得税費用	△37,403	△19,751
四半期利益 (△損失)	197,291	△68,994
四半期利益 (△損失) の帰属		
親会社の所有者	197,296	△69,086
非支配持分	△5	92
四半期利益 (△損失)	197,291	△68,994
1株当たり四半期利益 (△損失) (円)		
基本的1株当たり四半期利益 (△損失)	110.44	△38.28
希薄化後1株当たり四半期利益 (△損失)	109.11	△38.28

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期利益（△損失）	197,291	△68,994
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△253	△20
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	△2,563	271
項目合計	△2,816	251
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△40,839	△212,059
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△7,922	2,459
ヘッジコスト	△3,205	△400
項目合計	△51,966	△210,000
その他の包括利益合計	△54,782	△209,749
四半期包括利益	142,509	△278,743
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	142,075	△278,820
非支配持分	434	77
四半期包括利益	142,509	△278,743

要約四半期連結損益計算書
第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	345,282	335,364
売上原価	△153,120	△143,099
売上総利益	192,162	192,265
販売費及び一般管理費	△137,385	△123,403
その他の収益	1,248	3,684
その他の費用	△2,642	74
営業利益	53,383	72,620
金融収益	22,039	52,323
金融費用	△6,600	△4,766
持分法による投資損失	△113	△132
税引前四半期利益	68,709	120,045
法人所得税費用	△11,161	△13,718
四半期利益	57,548	106,327
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	57,709	106,256
非支配持分	△161	71
四半期利益	57,548	106,327
1株当たり四半期利益（円）		
基本的1株当たり四半期利益	32.21	58.66
希薄化後1株当たり四半期利益	31.93	58.04

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
四半期利益	57,548	106,327
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△30	22
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	652	△143
項目合計	622	△121
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△391,645	90,191
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△23,028	889
ヘッジコスト	2,296	△352
項目合計	△412,377	90,728
その他の包括利益合計	△411,755	90,607
四半期包括利益	△354,207	196,934
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△354,090	196,727
非支配持分	△117	207
四半期包括利益	△354,207	196,934

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
2024年1月1日残高	153,209	359,398	1,157,236	△217,691	3,106	—	△2,311
四半期利益	—	—	197,296	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△253	△2,563
四半期包括利益	—	—	197,296	—	—	△253	△2,563
自己株式の取得及び処分	—	16,394	—	17,701	—	—	—
自己株式の消却	—	△104,529	—	104,529	—	—	—
配当金	—	—	△49,758	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△6,012	—	—	△1,727	—	—
利益剰余金への振替	—	14,576	△16,487	—	△106	253	1,764
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△79,571	△66,245	122,230	△1,833	253	1,764
2024年9月30日残高	153,209	279,827	1,288,287	△95,461	1,273	—	△3,110

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト	合計			
2024年1月1日残高	564,215	△19,379	3,770	549,401	2,001,553	4,035	2,005,588
四半期利益	—	—	—	—	197,296	△5	197,291
その他の包括利益	△41,278	△7,922	△3,205	△55,221	△55,221	439	△54,782
四半期包括利益	△41,278	△7,922	△3,205	△55,221	142,075	434	142,509
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	34,095	—	34,095
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	△49,758	△8	△49,766
株式報酬取引	—	—	—	△1,727	△7,739	—	△7,739
利益剰余金への振替	—	—	—	1,911	—	—	—
非金融資産への振替	—	19,475	—	19,475	19,475	—	19,475
所有者との取引額等合計	—	19,475	—	19,659	△3,927	△8	△3,935
2024年9月30日残高	522,937	△7,826	565	513,839	2,139,701	4,461	2,144,162

当第3四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
2025年1月1日残高	153,209	289,377	1,308,948	△92,120	1,087	—	△3,489
四半期利益（△損失）	—	—	△69,086	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△20	271
四半期包括利益	—	—	△69,086	—	—	△20	271
自己株式の取得及び処分	—	7,887	—	20,814	—	—	—
配当金	—	—	△50,320	—	—	—	—
株式報酬取引	—	1,345	—	—	△966	—	—
利益剰余金への振替	—	△5,837	5,901	—	△84	20	—
所有者との取引額等合計	—	3,395	△44,419	20,814	△1,050	20	—
2025年9月30日残高	153,209	292,772	1,195,443	△71,306	37	—	△3,218

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト	合計			
2025年1月1日残高	884,005	△3,652	17	877,968	2,537,382	4,916	2,542,298
四半期利益（△損失）	—	—	—	—	△69,086	92	△68,994
その他の包括利益	△212,044	2,459	△400	△209,734	△209,734	△15	△209,749
四半期包括利益	△212,044	2,459	△400	△209,734	△278,820	77	△278,743
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	28,701	—	28,701
配当金	—	—	—	—	△50,320	△9	△50,329
株式報酬取引	—	—	—	△966	379	—	379
利益剰余金への振替	—	—	—	△64	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	—	△1,030	△21,240	△9	△21,249
2025年9月30日残高	671,961	△1,193	△383	667,204	2,237,322	4,984	2,242,306

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△損失)	234,694	△49,243
減価償却費及び償却費	154,445	142,810
減損損失	1,290	14,278
金融収益及び金融費用	△26,952	181,747
株式報酬費用	24,863	29,083
受取保険金	△503	△152
為替差損益 (△は益)	△4,736	△3,953
有形固定資産及び無形資産売却損益 (△は益)	△187	△1,636
固定資産廃棄損	717	3,549
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,739	△1,315
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△3,886	△4,327
その他の金融資産の増減額 (△は増加)	2,534	20,529
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△28,154	—
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△20,443	△12,952
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,218	△986
引当金の増減額 (△は減少)	△4,777	△7,936
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△21,405	10,662
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	1,650	397
その他	△4,319	△32
小計	295,874	320,523
利息の受取額	23,517	7,780
配当金の受取額	327	63
保険金の受取額	503	152
法人所得税の支払額	△89,144	△31,805
法人所得税の還付額	6,260	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,337	296,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△105,714	△70,651
有形固定資産の売却による収入	784	5,113
無形資産の取得による支出	△24,598	△35,133
その他の金融資産の取得による支出	△3,290	△4,007
その他の金融資産の売却による収入	2,008	2,410
子会社の取得による支出	△962,825	△2,823
関係会社株式の取得による支出	△338	△698
補助金の受取額	9,743	4,143
長期貸付けによる支出	△155,220	—
事業譲渡による収入	—	4,728
その他	△4,007	2,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,243,457	△94,514

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	180,000	38,000
短期借入金の返済による支出	△180,000	△38,000
長期借入れによる収入	1,187,000	—
長期借入金の返済による支出	△341,844	△107,054
配当金の支払額	△49,702	△50,307
リース負債の返済による支出	△3,952	△7,448
利息の支払額	△10,883	△11,859
その他	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	780,615	△176,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,954	△16,340
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△195,551	9,187
現金及び現金同等物の期首残高	434,681	229,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	239,130	238,436

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(作成の基礎)

① 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、(株)東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目の一部を省略しております。

② 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しております。

③ 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円（百万円単位、単位未満四捨五入）で表示しております。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間において、一部の機械装置について、製品ライフサイクルの状況変化などを勘案し、より使用実態に即した耐用年数に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は11,059百万円増加、税引前四半期損失は11,059百万円減少しております。

(要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

第1四半期連結会計期間に、買収により新たに1社を連結の範囲に含めております。また、合併による消滅により3社を連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間に、清算による消滅により1社を連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間に、合併による消滅により3社、清算による消滅により5社を連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法の適用の範囲に変更はありません。

(重要性がある会計方針)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、「自動車向け事業」および「産業・インフラ・IoT向け事業」から構成されており、セグメント情報はこれらの区分により開示しております。自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」と、車内外の環境を検知するセンシングシステムや様々な情報を運転者などに伝えるIVI・インストルメントパネルなどの車載情報機器に半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。産業・インフラ・IoT向け事業には、スマート社会を支える「産業」、「インフラストラクチャー」および「IoT」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。加えて、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などを「その他」に分類しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「重要性がある会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントに関する情報として、外部顧客への売上収益のほか、セグメント売上総利益、ならびにセグメント損益であるセグメント営業利益を開示しております。

セグメント売上総利益ならびにセグメント営業利益は、経営者が意思決定する際に使用する社内指標であり、IFRSに基づく売上収益、売上総利益および営業利益から、企業結合に関連する無形資産および有形固定資産の償却費、株式報酬費用、その他非経常的な項目を除いたものであります（調整2）。その他非経常的な項目には、企業買収関連費用や当社グループが控除すべきと判断した一過性の利益や損失が含まれます。その他非経常的な項目のうち、各報告セグメントが負担すべきと判断したものなどについては、各報告セグメントのセグメント売上総利益およびセグメント営業利益に含めております（調整1）。なお、当社の取締役会はグループ内取引を消去した後の業績を用いて評価していることから、セグメント間の振替高はありません。

当社グループの報告セグメントごとの情報は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	調整 1	合計	調整 2	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客への売上収益	554,022	495,966	5,891	—	1,055,879	—	1,055,879
セグメント売上総利益	292,420	301,636	1,688	—	595,744	△5,188	590,556
セグメント営業利益	176,740	144,803	1,690	△770	322,463	△121,572	200,891
金融収益							40,426
金融費用							△6,510
持分法による投資損失							△113
税引前四半期利益							234,694
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	37,576	27,945	—	—	65,521	88,924	154,445

当第3四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	調整 1	合計	調整 2	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客への売上収益	476,378	485,750	5,487	—	967,615	2,060	969,675
セグメント売上総利益	253,996	295,916	1,385	752	552,049	△5,580	546,469
セグメント営業利益	140,307	123,170	93	15,307	278,877	△144,956	133,921
金融収益							11,161
金融費用							△193,955
持分法による投資損失							△370
税引前四半期損失							△49,243
（その他の損益項目）							
減価償却費及び償却費	32,670	24,638	89	—	57,397	85,413	142,810

前第3四半期連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	調整 1	合計	調整 2	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客への売上収益	185,464	158,198	1,620	—	345,282	—	345,282
セグメント売上総利益	96,621	95,826	402	—	192,849	△687	192,162
セグメント営業利益	56,722	42,037	402	△770	98,391	△45,008	53,383
金融収益							22,039
金融費用							△6,600
持分法による投資損失							△113
税引前四半期利益							68,709
（その他の損益項目）							
減価償却費及び償却費	13,537	9,505	—	—	23,042	32,573	55,615

当第3四半期連結会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	調整 1	合計	調整 2	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客への売上収益	159,242	173,652	1,307	—	334,201	1,163	335,364
セグメント売上総利益	88,027	104,018	290	134	192,469	△204	192,265
セグメント営業利益	56,290	49,141	274	△2,517	103,188	△30,568	72,620
金融収益							52,323
金融費用							△4,766
持分法による投資損失							△132
税引前四半期利益							120,045
（その他の損益項目）							
減価償却費及び償却費	10,721	8,636	—	—	19,357	25,412	44,769

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域に関する情報

外部顧客への売上収益の地域別内訳は、次のとおりであります。

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
中国	286,976	300,849
アジア(中国除く)	235,984	220,067
日本	227,920	195,978
欧州	181,999	149,601
北米	121,126	101,559
その他	1,874	1,621
合計	1,055,879	969,675

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
中国	102,593	103,220
アジア(中国除く)	72,201	80,804
日本	70,904	65,088
欧州	60,338	51,175
北米	38,590	34,413
その他	656	664
合計	345,282	335,364

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(企業結合)

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間に行った企業結合は以下のとおりであります。
なお、個別にも全体としても重要性が乏しい企業結合については記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

(Steradian Semiconductors Private Limited)

条件付対価は、Steradian Semiconductors Private Limited（以下「Steradian社」）の今後の製品開発、量産の進捗に応じて合意されたいくつかの条件（マイルストーン）を特定の期限までに充足した場合にそれぞれに対して支払われるものであり、契約上、最大で11百万米ドルを支払う可能性があります。

条件付対価の公正価値は、Steradian社に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルは、レベル3になります。レベル3に分類した条件付対価の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
期首残高	586
公正価値の変動	△606
為替換算差額	20
期末残高	—

また、条件付対価に係る公正価値変動額のうち、貨幣の時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、貨幣の時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」または「その他の費用」に計上しております。前第3四半期連結累計期間は公正価値の変動などにより、「その他の収益」が606百万円発生しております。

なお、Steradian社は、2024年3月26日付でSteradian Semiconductors Private LimitedからRenesas Design India Private Limitedに商号変更しました。

(Transphorm, Inc.)

① 企業結合の概要

当社は、完全子会社を通じて2024年6月20日に米国カリフォルニア州ゴレタに本社を置く半導体会社であるTransphorm, Inc.（以下「Transphorm社」）の株式すべての取得を完了し、Transphorm社を完全子会社化しました。

(a) 被取得企業の名称および説明

被取得企業の名称 Transphorm, Inc.
事業の内容 GaN（窒化ガリウム）パワー半導体の開発および販売

(b) 取得日

2024年6月20日

(c) 企業結合の主な理由

本件買収により、当社はTransphorm社のGaN技術を獲得し、ワイドバンドギャップのポートフォリオを拡充します。GaNは、より高いスイッチング周波数、より低い電力損失、そしてより小さい形状を実現し、顧客のシステムコストを低減しながら、高効率化、小型化、軽量化できます。そのため、GaNの市場が年率50%以上成長するとの市場予測もあります。当社は、車載用規格に対応したTransphorm社のGaN技術を活かし、急速に拡大する市場機会に対して、EV向けX-in-1パワートレイン用途やコンピューティング、エネルギー、産業、民生向けのパワーソリューションの提供力を強化します。

(d) 被取得企業の支配を獲得した方法

当社の完全子会社を通じた現金を対価とする株式取得

② 取得対価およびその内訳

対価	(単位：百万円)	
		金額
現金		53,533
リストラクテッド・ストック・ユニットによる取得対価		386
合計	A	53,919

当該企業結合に係る取得関連費用は890百万円であり、前第3四半期連結累計期間において全額を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

③ 取得資産および引受負債の公正価値ならびにのれん

		(単位：百万円)
		支配獲得日 (2024年6月20日)
流動資産		
現金及び現金同等物		836
営業債権及びその他の債権（注）2		478
棚卸資産		1,555
その他		63
流動資産合計		2,932
非流動資産		
有形固定資産		1,543
無形資産		6,730
持分法で会計処理されている投資		49
その他の金融資産		25
繰延税金資産		6,762
その他		56
非流動資産合計		15,165
資産合計		18,097
流動負債		
営業債務及びその他の債務		1,909
社債及び借入金		332
その他の金融負債		59
その他		1,018
流動負債合計		3,318
非流動負債		
社債及び借入金		2,423
その他		288
非流動負債合計		2,711
負債合計		6,029
純資産	B	12,068
のれん（注）3	A-B	41,851

(注) 1 前第3四半期連結会計期間末において、取得日時点における識別可能資産および負債の特定ならびに公正価値の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していなかったため、前第3四半期連結会計期間末時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っておりました。前連結会計年度末において確定した取得原価の配分額に基づき、発生したのれんの金額を次のとおり修正しております。

取得日（2024年6月20日）における取得資産および引受負債の公正価値
(単位：百万円)

修正科目	のれん修正金額
のれん（修正前）（注）3	55,343
無形資産	△6,730
繰延税金資産	△6,762
繰延税金負債	—
修正金額合計	△13,492
のれん（修正後）（注）3	41,851

- 取得した債権については、回収不能と見積られる重要なものではありません。
- Transphorm社の取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力を反映したものであります。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの額はありません。

④ 子会社株式の取得による支出

(単位：百万円)

科目	金額
現金による取得対価	53,533
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	△836
子会社の取得による現金支払額（純額）	52,697

⑤ 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の連結損益計算書に与える影響額（非監査情報）

仮にTransphorm社の取得日が前第3四半期連結累計期間の期首に実施された場合にそれが前第3四半期連結累計期間の売上収益と四半期利益に与える影響額は重要性が乏しいため、プロフォーム情報を記載しておりません。

⑥ 被取得企業の収益および純損益

前第3四半期連結累計期間において、取得日から前第3四半期連結累計期間末までのTransphorm社の売上収益および四半期損益が連結財務諸表に与える影響額は重要ではありません。

(Altium Limited)

① 企業結合の概要

当社は、完全子会社を通じて2024年8月1日に米国カリフォルニア州サンディエゴに本社を置く電子機器設計のグローバルリーダーであるAltium Limited（以下「Altium社」）の株式すべての取得を完了し、Altium社を完全子会社化しました。なお、Altium社は、2024年12月12日付でAltium LimitedからAltium Pty Ltdに商号変更しました。

(a) 被取得企業の名称および説明

被取得企業の名称 Altium Limited
事業の内容 PCB設計などのソフトウェアツールの開発および販売

(b) 取得日

2024年8月1日

(c) 企業結合の主な理由

当社は、パーパス“To Make Our Lives Easier”のもと、組み込み半導体ソリューションでのグローバルリーダーを企図し、組み込みプロセッサ（マイコン/SoC）、アナログ、パワー、コネクティビティと多岐に及ぶ製品ポートフォリオの拡充を進めてきました。さらに、より使いやすいユーザエクスペリエンス（UX）を実現し、クラウドベースの開発を可能とするためのデジタルライゼーション戦略を推進しております。

Altium社は、世界初のPCB（プリント基板）設計ツールプロバイダーとして1985年に豪州で創業し、現在世界で最も使用されているPCBソフトウェアツールを擁する電子機器設計のグローバルリーダーとしての地位を確立しております。

本件買収により、業界をリードする二社が一体となり、コンポーネント、サブシステム、システムレベル設計間のコラボレーションを可能にする、統合されたオープンな「電子機器設計・ライフサイクルマネジメントプラットフォーム（Electronics system design and lifecycle management platform）」を構築します。本件買収は、電子機器設計者にシステムレベルでのユーザエクスペリエンス（使いやすさ）の向上とイノベーションをもたらすことができ、当社のデジタルライゼーション戦略を推進するうえで、最初の重要な施策となります。

技術の進歩に伴い、電子機器やシステムの設計と統合はますます複雑化しております。現在の電子機器やシステムの設計フローは、部品の選択と評価、シミュレーションからプリント基板（PCB）の物理設計まで、複数の設計ステップに多くの関係者が携わる複雑で反復的なプロセスとなっております。設計者は、機能的であるだけでなく、効率的で費用対効果に優れたシステムを、短い開発サイクルで設計することが求められております。

当社とAltium社は、共通のビジョンのもと、統合されたオープンな電子機器設計・ライフサイクルマネジメントプラットフォームを共に構築し、上記の複雑な設計ステップのすべてを、システムレベルで一元化させることを目指します。本件買収により、高性能プロセッサ、アナログ、パワー、コネクティビティから成る、当社の強力な組み込みソリューションのポートフォリオとAltium社の洗練されたクラウドプラットフォームが統合されます。また、両社が一体となることで、エコシステム全体でサードパーティ・ベンダーなどとの設計の共有とコラボレーションも含めた電子設計プロセスをクラウド上でシームレスに実行できるようになります。当社とAltium社が目指す電子機器設計・ライフサイクルマネジメントプラットフォームは、さまざまな電子設計データと機能の統合・標準化を実現するとともに、電子機器設計に関する一連のライフサイクルマネジメントの強化を単一のプラットフォームで行うことが可能となります。同時に、プラットフォーム上でデジタルを活用した設計プロセスのイテレーション（設計サイクルの反復）を行うことができるため、全体的に生産性を向上できます。これにより、大幅に開発リソースを削減して効率化を進められることとなり、イノベーションが加速され、設計者の参入障壁が低下します。

- (d) 被取得企業の支配を獲得した方法
当社の完全子会社を通じた現金を対価とする株式取得

② 取得対価およびその内訳

		(単位：百万円)
対価	金額	
現金		917,399
リストラクテッド・ストック・ユニットおよびパフォーマンス・シェア・ユニットによる取得対価		1,110
取得日直前に認識していたその他の資産		355
合計	A	918,864
当該企業結合に係る取得関連費用は2,052百万円であり、前第3四半期連結累計期間において全額を「販売費及び一般管理費」に計上しております。		

③ 取得資産および引受負債の公正価値ならびにのれん

		(単位：百万円)
		支配獲得日 (2024年8月1日)
流動資産		
現金及び現金同等物		26,746
営業債権及びその他の債権 (注) 2		11,976
その他		1,617
流動資産合計		40,339
非流動資産		
有形固定資産		2,418
無形資産 (注) 3		312,855
その他の金融資産		607
繰延税金資産		657
その他		31
非流動資産合計		316,568
資産合計		356,907
流動負債		
営業債務及びその他の債務		654
その他の金融負債		579
未払法人所得税		7,326
その他		21,005
流動負債合計		29,564
非流動負債		
営業債務及びその他の債務		285
その他の金融負債		2,190
未払法人所得税		3,469
退職給付に係る負債		134
繰延税金負債		66,041
その他		8
非流動負債合計		72,127
負債合計		101,691
純資産	B	255,216
ベース・アジャストメント (注) 4	C	19,475
のれん (注) 5	A-B+C	683,123

- (注) 1 前第3四半期連結会計期間末において、取得日時点における識別可能資産および負債の特定ならびに公正価値の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していなかったため、前第3四半期連結会計期間末時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行ってまいりました。前連結会計年度末において確定した取得原価の配分額に基づき、発生したのれんの金額を次のとおり修正しております。

取得日（2024年8月1日）における取得資産および引受負債の公正価値
(単位：百万円)

修正科目	のれん修正金額
のれん（修正前）（注）5	917,470
無形資産（注）3	△310,799
繰延税金資産	7,815
繰延税金負債	65,023
その他	3,614
修正金額合計	△234,347
のれん（修正後）（注）5	683,123

- 2 取得した債権については、回収不能と見積られる重要なものではありません。
- 3 無形資産への配分額のうち主なものは技術資産であり、当該無形資産の公正価値（284,278百万円）は超過収益法を用いて、将来事業計画、事業計画期間以降の成長率および割引率などの仮定に基づいて測定しております。
- 4 当社は豪ドル建ての取得対価支払に対して為替リスクをヘッジするために通貨オプションおよび為替予約を締結し、ヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ手段は取得日において公正価値で現金決済されております。ベース・アジャストメントは、取得日においてその他の包括利益に計上されたヘッジ手段の公正価値の変動額であり、最終的にのれんの帳簿価額に加算しております。
- 5 Altium社の取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力を反映したものであります。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの額はありません。

④ 子会社株式の取得による支出

(単位：百万円)	
科目	金額
現金による取得対価	917,399
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	△26,746
子会社の取得による現金支払額	890,653
ベース・アジャストメント	19,475
子会社の取得による現金支払額（純額）	910,128

- ⑤ 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の連結損益計算書に与える影響額（非監査情報）
仮にAltium社の取得日が前第3四半期連結累計期間の期首に実施された場合にそれが前第3四半期連結累計期間の売上収益と四半期利益に与える影響額は重要性が乏しいため、プロフォーマ情報を記載しておりません。
- ⑥ 被取得企業の収益および純損益
前第3四半期連結累計期間において、取得日から前第3四半期連結累計期間末までのAltium社の売上収益および四半期損益が連結財務諸表に与える影響額は重要ではありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）

(Panthronics AG)

条件付対価は、Panthronics AG（以下「Panthronics社」）の今後の製品開発、量産の進捗に応じて合意されたいくつかの条件（マイルストーン）を特定の期限までに充足した場合にそれぞれに対して支払われるものであり、契約上、最大で61百万米ドルを支払う可能性があります。

条件付対価の公正価値は、Panthronics社に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルは、レベル3になります。レベル3に分類した条件付対価の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）
期首残高	2,711	1,582
為替換算差額	△74	△93
期末残高	2,637	1,489

なお、Panthronics社は、2023年10月12日付でPanthronics AGからRenesas Design Austria GmbHに商号変更しました。

(営業債権及びその他の債権)

営業債権及びその他の債権の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2025年9月30日)
受取手形及び売掛金	152,381	153,377
未収入金	16,311	15,658
損失評価引当金	△1,579	△595
合計	167,113	168,440

(注) 営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

(営業債務及びその他の債務)

営業債務及びその他の債務の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2025年9月30日)
買掛金	82,942	85,572
未払金	86,697	57,490
電子記録債務	15,092	9,905
返金負債	69,236	54,545
合計	253,967	207,512
流動負債	231,029	197,738
非流動負債	22,938	9,774

(注) 営業債務及びその他の債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

(社債及び借入金)

(1) 社債

前第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）
該当事項はありません。

(2) 借入金

前第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

当社は、2024年3月に、2019年1月15日付コミットメントライン設定契約に基づいて、(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行、三井住友信託銀行(株)を借入先とする30,000百万円の短期借入を実行し、2024年6月に全額返済しました。また、Altium社の買収に伴う資金調達のために締結した2024年5月30日付ローン契約に基づいて、2024年7月に、(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行を借入先とする150,000百万円の短期借入を実行し、2024年9月に全額返済しました。

当社は、2024年6月25日付でタームローン契約（総借入額：250,000百万円、借入実行日：2024年6月28日、最終返済日：2029年6月29日、借入先：(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行、三井住友信託銀行(株)）を締結し、250,000百万円の借入を実行しました。2024年7月24日付で、2024年5月30日付ローン契約に基づいて、総借入額788,000百万円のタームローン（借入実行日：2024年7月24日、最終返済日：2029年9月28日、借入先：(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行、三井住友信託銀行(株)、他5金融機関）の借入を実行しました。また、2024年9月30日付でJBICローン契約（総借入額：149,000百万円、借入実行日：2024年9月30日、最終返済日：2029年7月24日、借入先：(株)国際協力銀行（JBIC））を締結し、149,000百万円の借入を実行しました。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）

当社は、2025年4月に、2024年6月25日付コミットメントライン設定契約に基づいて、(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行、三井住友信託銀行(株)を借入先とする38,000百万円の短期借入を実行し、2025年6月に28,000百万円を返済し、2025年7月までに全額返済しました。

また、中間連結会計期間において、借入契約に係る財務制限条項の一部に抵触しておりますが、当該抵触を理由とする期限の利益喪失の権利行使を行わないことについて、取引先金融機関より承諾を得ております。

(資本金及びその他の資本項目)

前第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

当社は、2024年2月8日付の取締役会決議に基づき、2024年2月29日に自己株式87,839,138株の消却を行いました。また、ストック・オプションの行使、リストラクテッド・ストック・ユニット（RSU）およびパフォーマンス・シェア・ユニット（PSU）の権利確定に基づく自己株式の処分などを行い、前第3四半期連結累計期間において自己株式は14,874,707株減少しました。これにより、自己株式は122,230百万円減少しております。

この結果、前第3四半期連結会計期間末において、自己株式は95,461百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）

当社は、ストック・オプションの行使、リストラクテッド・ストック・ユニット（RSU）およびパフォーマンス・シェア・ユニット（PSU）の権利確定に基づく自己株式の処分などを行い、当第3四半期連結累計期間において自己株式は17,490,862株減少しました。これにより、自己株式は20,814百万円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式は71,306百万円となっております。

(配当金)

(1) 配当金支払額

前第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	49,758	28	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月26日 定時株主総会	普通株式	50,320	28	2024年12月31日	2025年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結累計期間の末日
後となるもの

前第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

(売上収益)

売上収益はすべて外部顧客との契約から生じたものであります。また、外部顧客との契約から認識した売上収益の
分解は、「事業セグメント (2) 報告セグメントに関する情報 (4) 地域に関する情報」に記載しております。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
研究開発費	189,426	175,855
減価償却費及び償却費	93,700	90,697
従業員給料手当	70,251	81,991
退職給付費用	3,472	3,787
その他	31,576	34,760
合計	388,425	387,090

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
研究開発費	63,482	56,999
減価償却費及び償却費	34,152	27,193
従業員給料手当	26,922	26,779
退職給付費用	1,274	1,261
その他	11,555	11,171
合計	137,385	123,403

(注) 販売費及び一般管理費に研究開発費が含まれております。なお、研究開発費の主な内訳は、研究開発に係る外注費、従業員給料手当、減価償却費及び償却費、材料費であります。

(その他の収益)

その他の収益の内訳は、次のとおりであります。

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
固定資産売却益	217	2,885
貸倒引当金戻入額	—	874
受取補償金	—	695
補助金収入(注)1	5,789	399
減損損失戻入益	1,077	—
条件付対価に係る公正価値変動額(注)2	606	—
その他	1,834	1,114
合計	9,523	5,967

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
固定資産売却益	67	2,326
貸倒引当金戻入額	—	845
受取補償金	—	282
補助金収入	278	34
受取保険金	502	2
その他	401	195
合計	1,248	3,684

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間において計上された補助金収入は、有形固定資産の取得のために受領した政府補助金などであります。
- 2 詳細は、「企業結合」をご参照ください。

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、次のとおりであります。

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減損損失(注) 1	1,290	14,278
事業構造改善費用(注) 2	2,760	6,705
固定資産廃棄損	717	3,549
訴訟損失引当金繰入額	—	2,498
固定資産圧縮損	4,879	—
その他	1,117	4,395
合計	10,763	31,425

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
事業構造改善費用(注) 2	1,667	1,145
減損損失(注) 1	325	537
訴訟損失引当金繰入額	—	△3,328
その他	650	1,572
合計	2,642	△74

(注) 1 主に利用見込みのない処分予定資産の減損損失を認識しております。

2 主な内容は、割増退職金等の人件費関係費用などであります。

(追加情報)

(Wolfspeed, Inc. との再建支援契約締結に伴う損失計上)

当社は、2025年6月23日にWolfspeedおよびWolfspeedの主要債権者との間で、Wolfspeedの財務再建について定めるRestructuring Support Agreement（以下「本再建支援契約」）を締結しました。

本再建支援契約に基づき、当社は、Wolfspeedに対する預託金（以下「本預託金」）について、Wolfspeedの転換社債、普通株式および新株予約権に転換することに合意しました。なお、Wolfspeedは、米国連邦倒産法第11章（チャプター11）に基づく手続きにおいて、2025年6月30日に米国の裁判所に再建計画（以下「本再建計画」）を申請し、2025年9月18日に裁判所の認可を得て、2025年9月29日に本再建計画が効力を発生しており、これに伴い、本預託金はその他金融資産に転換しております。

また、当社は本再建支援契約に伴い、中間連結会計期間および第2四半期連結会計期間に234,978百万円の損失を計上しましたが、当第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結会計期間に評価の見直しを行い、当第3四半期連結会計期間に44,504百万円の利益を計上し、当第3四半期連結累計期間では為替影響も含めて188,594百万円の損失計上となりました。これらの損益は、要約四半期連結財務諸表の金融収益および金融費用に含めております。

(後発事象)

該当事項はありません。

〔将来予測に関する注意〕

本資料に記載されているルネサス エレクトロニクスグループの計画、戦略および業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づきルネサス エレクトロニクスグループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績等は、様々な要因により、これら見通し等とは大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、（１）ルネサス エレクトロニクスグループの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、（２）市場におけるルネサス エレクトロニクスのグループ製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、（３）激しい競争にさらされた市場においてルネサス エレクトロニクスグループが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力、（４）為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動等がありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷等により、実際の業績等が当初の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

< 本件に関する問合せ先 >

ルネサス エレクトロニクス株式会社

〔IR 関係〕 Investor Relations 03-6773-3002(直通)

〔報道関係〕 コーポレートコミュニケーション室 03-6773-3001(直通)